

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	896	所属長名	米湊明宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	影浦ひとみ	
法令根拠等	伊予市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 3 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	生活に困窮する世帯が就労による自立を図ることにより、誰もが安心して、自分らしく暮らしていくことにつながり、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。						
事業の対象	総合支援資金の再貸付が終了している。あるいは、過去に総合支援資金の再貸付が不承認、再貸付の申請ができなかった方で、収入、資産要件、求職活動要件等を満たす方			事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮する世帯に対し就労による自立を図る、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へ繋げる。		
事業の内容 (整備内容)	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮する世帯に対し、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には、円滑に生活保護の受給に繋げるために、伊予市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付を有期で行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費		0	14,920	0	0	2,811	申請者数	件		62	7	13
財源内訳												
国庫支出金		0	14,920	0	0	2,811						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.00				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	0	0				2,811						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					2,443					2,443		
成果指標	指標	継続的に就労活動を実施した件数、生活保護の申請につながった件数			単位	件	区分年度	前年度	3年度	-年度	目標	4年度
	指標設定の考え方	就労による自立を図るため、自立支援金を受給しながら、継続的に就労活動を行った件数。就労による自立を目指すことが困難と判断し、生活保護の申請に切り替えた件数			⇒	目標		62				11
	指標で表せない効果	一定期間、自立支援金を受給することで、関係機関の支援を受けながら就労による自立を目指す活動を実施する事ができる。				実績		7				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		給付対象となる案内通知を送付し、7月1日から8月31日の受付を実施、支給要件等面談にて自立に向けた支援を実施した。													
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	A	事業成果・工夫した点	対象者への案内通知後、直ぐに申請に来られる方に対応しながら、給付に関する要件を説明し、自立に向けた支援に努めた。継続した支援の中で、就労活動が継続できなかったり、要件を満たせない事案も見られたが、個人の状況を聞き取りながら支援の継続を図った。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		5 4 3 2 1	3	合計点が	B			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						3		
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3			合計点が	A
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		4	合計点が	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
所属長の課題認識	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3			合計点が	A	支援金支給要件としてハローワーク及び求人誌を活用して就職活動が必須となっているが、義務的に行っている傾向も見受けられるので、実現に結びつける活動の助言及び指導を必要とする。
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		5 4 3 2 1	4	合計点が		A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					3		14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 生活保護に準じる困窮世帯に対し、就労開始や生活保護の受給等までの狭間を埋めるための支援策として有効な施策であり、引き続き関係機関との密な連携を以って迅速で適切な実施に努める必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。		